

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第36期（決算日：2019年5月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月20日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株 価指数) (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	株 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2010年5月18日)	4,857	10	16.2	913.91	6.3	98.0	—	7,255
28期(2011年5月18日)	4,421	10	△ 8.8	837.96	△ 8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△ 4.9	1,150.07	△ 9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—	5,247

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年 5 月18日	円 11,244	% —	1,815.25	% —	% 98.1	% —
5 月 末	10,711	△ 4.7	1,747.45	△ 3.7	96.9	—
6 月 末	10,590	△ 5.8	1,730.89	△ 4.6	97.7	—
7 月 末	10,729	△ 4.6	1,753.29	△ 3.4	98.4	—
8 月 末	10,693	△ 4.9	1,735.35	△ 4.4	97.1	—
9 月 末	11,244	0.0	1,817.25	0.1	96.7	—
10 月 末	10,412	△ 7.4	1,646.12	△ 9.3	97.7	—
11 月 末	10,350	△ 8.0	1,667.45	△ 8.1	97.2	—
12 月 末	9,301	△17.3	1,494.09	△17.7	97.9	—
2019年 1 月 末	9,950	△11.5	1,567.49	△13.6	98.2	—
2 月 末	9,993	△11.1	1,607.66	△11.4	97.3	—
3 月 末	9,864	△12.3	1,591.64	△12.3	96.5	—
4 月 末	10,134	△ 9.9	1,617.93	△10.9	97.4	—
(期 末) 2019年 5 月20日	9,605	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第36期：2018年5月19日～2019年5月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 36 期 首	11,244円
第 36 期 末	9,595円
既払分配金	10円
騰 落 率	-14.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内や米国の長期金利の低下などを背景に厳しい事業環境の続く三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄のほか、2018年末頃からの円高・米ドル安推移や市場期待を下回る業績を発表した日産自動車や本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄を中心として株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

▶ 株式市況

東証株価指数（TOPIX）は、期の初めに1,815.25ポイントで始まったのち、米国に絡む貿易摩擦懸念の高まりやトルコリラ急落による金融市場の混乱などを背景として2018年8月にかけて下落したものの、9月に入ると米国と中国の新たな通商協議が報じられたことにより貿易摩擦懸念が後退したことやトルコ中央銀行による大幅な利上げから新興国通貨への不安が和らいだことなどが好感され上昇に転じました。

10月は、米長期金利の高止まりや米中貿易摩擦の再燃などを背景に米国株式市場が大幅に調整したことや中国経済の減速懸念などからTOPIXは急落しました。その後、中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕されたことによる米中関係の悪化懸念や低調な中国の経済統計による景気減速への警戒感、米政府機関の一部閉鎖のほか、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げに対する姿勢が予想ほど慎重でなかったことなどが嫌気されTOPIXは大幅に下落し、2018年末にかけて下げ幅を拡大しました。

2019年に入り、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待のほか、金融引き締めに慎重な姿勢が示された1月のFOMCなどが好感され2月にかけてTOPIXは上昇しました。その後も米国の金融緩和の長期化期待や米中通商協議の進展期待、中国経済指標の改善などを背景にTOPIXは4月にかけて底堅く推移しました。

5月に入り、米中貿易摩擦の警戒感が高まるなか円安・米ドル高が進んだことや一部の国内企業の決算発表における厳しい業績見通しなどが嫌気されTOPIXは下落し、期末のTOPIXは1,554.92ポイントとなりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期の初めの株式組入比率は98.1%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、期末の組入比率は97.5%としました。

期の初めのポートフォリオは銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に89銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に93銘柄としました。

リバランス前後の業種構成

2018年5月は輸送用機器、証券、商品先物取引業、海運業などの業種ウェイトを引き上げ、小売業、情報・通信業、電気機器などの業種ウェイトを引き下げました。

8月は繊維製品、不動産業、証券、商品先物取引業などの業種ウェイトを引き上げ、情報・通信業、化学、電気機器などの業種ウェイトを引き下げました。

11月は電気機器、化学、金属製品などの業種ウェイトを引き上げ、銀行業、小売業、倉庫・運輸関連業などの業種ウェイトを引き下げました。

2019年2月は銀行業、証券、商品先物取引業、小売業などの業種ウェイトを引き上げ、電気機器、化学、繊維製品などの業種ウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2018年5月は三菱UFJフィナンシャル・グループ、野村ホールディングス、武田薬品工業などのウェイトを引き上げた一方、エヌ・ティ・ティ・データ、イオン、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

8月は鹿島建設、住友金属鉱山を新規に買付け、オンワードホールディングス、日立製作所、静岡銀行などのウェイトを引き上げた一方、エヌ・ティ・ティ・データ、富士フィルムホールディングス、富士通などのウェイトを引き下げました。

11月はファーストリテイリングを新規に買付け、オンワードホールディングス、パナソニック、

ＬＩＸＩＬグループなどのウェイトを引き上げた一方、セブン&アイ・ホールディングス、三菱倉庫、静岡銀行などのウェイトを引き下げました。

2019年2月は小松製作所を新規に買付け、静岡銀行、野村ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、富士フィルムホールディングス、オンワードホールディングス、日立製作所などを引き下げました。

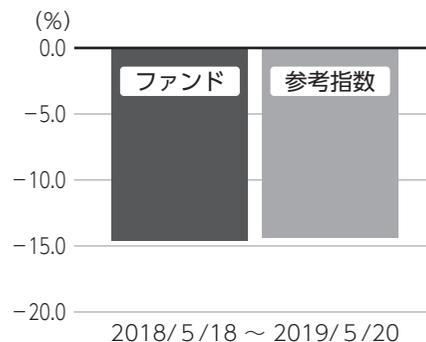
以上の結果、当期は、三菱倉庫やセコムなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、日産自動車や本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べて下落しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第36期
	2018年5月19日～2019年5月20日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.104%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,410

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

2018年後半以降、米国に絡む貿易摩擦への警戒感や中国などグローバルでの景気減速懸念などを背景として国内株式市場は下落しました。この下落局面においては相対的に業績変動の小さい内需関連株などの株価が相対的に堅調となった一方、国外の景気動向の影響を受けやすい一部の景気敏感株や金融緩和継続による低金利環境の長期化など事業環境の厳しい銀行業など金融株の一部の株価が相対的に軟調となりました。

こうした環境のもと、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げる<変率リバランス・システム>による運用により、当ファンドの期末のポートフォリオは銀行業などの金融株や一部の景気敏感株が中心となっております。

米国と中国の通商問題は依然として不透明感が強いものの、米国においては堅調な雇用環境が消費を下支えすることが期待されるほか、中国においては3月の経済指標が改善し、景気減速懸念は後退しつつあると見られるなど、グローバルでの過度な景気減速懸念は和らぐと見ています。前記の運用環境の見通しのもとでは、相対的に株価の出遅れた金融株や一部の景気敏感株などへ物色が移るとみており、株価の循環を捉えた投資戦略が有効となるものとみています。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム<変率リバランス・システム>により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

2018年5月19日～2019年5月20日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	85	0.828	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(52)	(0.502)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.217)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	85	0.832	

期中の平均基準価額は、10,309円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

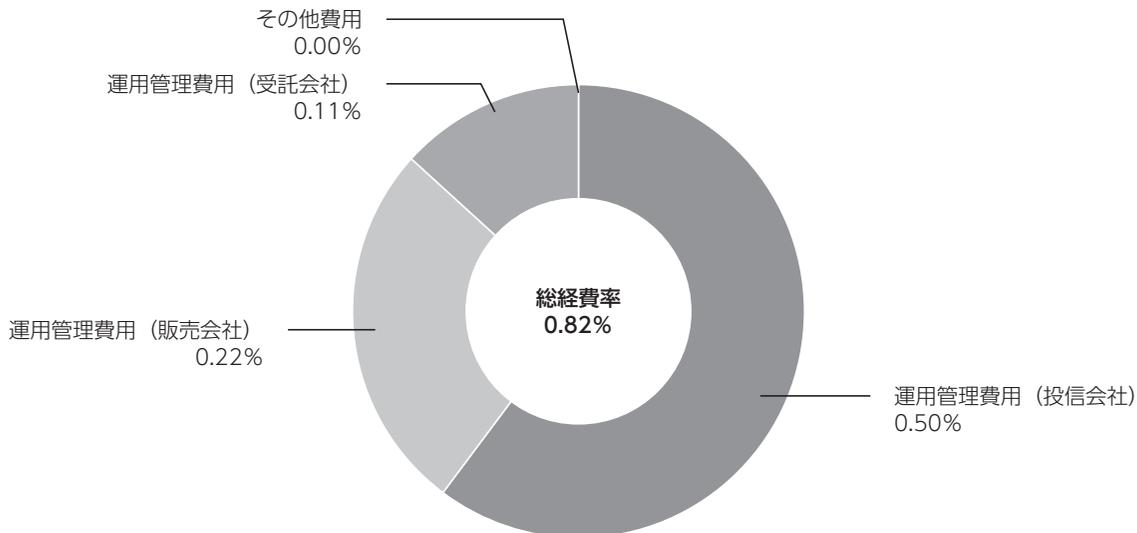
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.82%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月19日～2019年5月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,537 (△ 463)	1,823,790 ()	1,183	2,168,793

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月19日～2019年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,992,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,698,520千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月19日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 95	百万円 10	百万円 242

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	20.5	24.3		24,664
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	0.3	0.2		531
鹿島建設	—	0.2		320
積水ハウス	44.7	48.2		85,651
日揮	1.4	2.8		3,987
食料品 (0.4%)				
日清製粉グループ本社	9.2	4.5		11,848
アサヒグループホールディングス	0.3	0.3		1,432
味の素	3	3.2		6,236
日本たばこ産業	1	0.8		2,038
繊維製品 (4.6%)				
東レ	1.3	2.2		1,658
オンワードホールディングス	237.7	399.9		233,141
バルブ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	88	75.8		45,859
化学 (6.5%)				
信越化学工業	4.5	5.6		52,612
カネカ	78	21.2		81,090
三菱ケミカルホールディングス	27.9	45.1		32,517
住友ベークライト	61	8.7		34,539
花王	0.5	0.3		2,696
富士フイルムホールディングス	46.2	20		105,020
資生堂	0.4	0.1		840
日東電工	2.4	4.8		23,784
ユニ・チャーム	0.2	0.1		339
医薬品 (1.2%)				
協和発酵キリン	2.2	1.7		3,473
武田薬品工業	7.8	11.7		46,846
アステラス製薬	12.8	6.6		9,962
エーザイ	3.3	0.2		1,278
第一三共	0.6	0.3		1,640

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)				
JXTGホールディングス	19.3	21.8		12,003
ゴム製品 (0.2%)				
ブリヂストン	3.4	2.7		10,978
ガラス・土石製品 (2.2%)				
AGC	26.5	30.4		110,048
TOTO	0.7	1		4,005
鉄鋼 (0.2%)				
日本製鉄	2.7	4.1		7,550
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	2.5		3,967
非鉄金属 (0.8%)				
三井金属鉱業	3.9	12.7		31,242
三菱マテリアル	3.9	3.5		9,807
住友金属鉱山	—	0.1		283
金属製品 (1.2%)				
LIXILグループ	15.2	44.7		59,674
機械 (2.1%)				
SMC	1	1		37,390
小松製作所	—	0.1		240
荏原製作所	2.8	3.4		9,815
ダイキン工業	0.8	0.6		8,415
日本精工	2.3	5.2		4,794
三菱重工業	14.7	10.1		48,429
電気機器 (15.1%)				
日立製作所	188	43.4		160,276
富士通	177	6.5		48,704
パナソニック	50.3	133.1		120,588
ソニー	3.9	2.4		14,088
アドバンテスト	26.3	10.5		28,675
キーエンス	0.1	0.1		6,496
ファナック	0.7	1.3		24,251
ローム	4.9	11.1		75,924
京セラ	26	18.3		125,483
村田製作所	6.5	6.3		29,257

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キャノン	34.3	43.7	139,708	
輸送用機器 (10.4%)				
豊田自動織機	2.7	3.5	19,775	
デンソー	4.4	6.6	28,564	
日産自動車	149	170.3	131,148	
いすゞ自動車	58.4	48.9	60,195	
トヨタ自動車	18	16.2	105,737	
アイシン精機	2.2	4.5	16,582	
本田技研工業	41.8	55	155,622	
シマノ	1.7	0.9	15,075	
精密機器 (0.2%)				
島津製作所	0.6	0.4	1,108	
ニコン	2.9	3.5	5,190	
HOYA	0.7	0.2	1,579	
その他製品 (3.1%)				
凸版印刷	215	89.8	160,652	
陸運業 (0.8%)				
東日本旅客鉄道	4.4	2.7	27,945	
ヤマトホールディングス	10.3	6.3	14,701	
海運業 (5.3%)				
日本郵船	130.6	156.1	268,960	
倉庫・運輸関連業 (1.8%)				
三菱倉庫	59.2	29.6	91,168	
情報・通信業 (6.0%)				
日本テレビホールディングス	65.8	73.6	119,158	
日本電信電話	12	9.6	47,606	
N T T ドコモ	2.4	1.9	4,718	
エヌ・ティ・ティ・データ	233.6	106.6	133,996	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.4%)				
伊藤忠商事	2.3	1.7	3,425	
三井物産	1.4	1.4	2,371	
三菱商事	3.1	1.8	5,279	
キャノンマーケティングジャパン	1.6	2.8	6,473	
小売業 (3.7%)				
セブン&アイ・ホールディングス	43.6	21.1	79,357	
丸井グループ	9.2	6.2	14,489	
イオン	79.4	19.2	39,148	
ファーストリテイリング	—	0.9	58,455	
銀行業 (22.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	347.6	480.1	242,162	
三井住友トラスト・ホールディングス	64.5	50.4	193,838	
三井住友フィナンシャルグループ	61.2	70	270,480	
静岡銀行	168	229	200,833	
みずほフィナンシャルグループ	1,594.9	1,593.5	253,047	
証券・商品先物取引業 (3.6%)				
大和証券グループ本社	93	125.8	60,384	
野村ホールディングス	164	351.4	125,098	
保険業 (1.1%)				
東京海上ホールディングス	22.3	10.5	58,359	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	19.6	13.1	34,584	
三菱地所	50.7	36.5	77,088	
サービス業 (0.8%)				
セコム	9.7	3.6	33,343	
ベネッセホールディングス	1.3	2	5,170	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,025	4,916	5,118,981
	銘柄数 < 比率 >	89	93	< 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,118,981	% 97.0
コール・ローン等、その他	157,642	3.0
投資信託財産総額	5,276,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,276,623,230
コール・ローン等	79,245,519
株式(評価額)	5,118,981,540
未収配当金	78,396,171
(B) 負債	28,796,866
未払収益分配金	5,469,540
未払解約金	86,274
未払信託報酬	23,122,012
未払利息	142
その他未払費用	118,898
(C) 純資産総額(A-B)	5,247,826,364
元本	5,469,540,000
次期繰越損益金	△ 221,713,636
(D) 受益権総口数	546,954口
1口当たり基準価額(C/D)	9,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,898,210,000円
 期中追加設定元本額 4,720,000円
 期中一部解約元本額 433,390,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末9,595円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は221,713,636円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年5月19日～ 2019年5月20日
費用控除後の配当等収益額	109,441,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	43,695,659円
分配準備積立金額	2,264,678,566円
当ファンドの分配対象収益額	2,417,816,213円
1口当たり収益分配対象額	4,420円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	5,469,540円

○損益の状況 (2018年5月19日～2019年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,985,640
受取配当金	158,046,424
受取利息	245
その他収益金	7,364
支払利息	△ 68,393
(B) 有価証券売買損益	△1,005,784,700
売買益	214,360,833
売買損	△1,220,145,533
(C) 信託報酬等	△ 48,543,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 896,342,712
(E) 前期繰越損益金	2,264,678,566
(F) 追加信託差損益金	△1,584,579,950
(配当等相当額)	(43,695,659)
(売買損益相当額)	(△1,628,275,609)
(G) 計(D+E+F)	△ 216,244,096
(H) 収益分配金	△ 5,469,540
次期繰越損益金(G+H)	△ 221,713,636
追加信託差損益金	△1,584,579,950
(配当等相当額)	(43,695,659)
(売買損益相当額)	(△1,628,275,609)
分配準備積立金	2,368,651,014
繰越損益金	△1,005,784,700

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。